

(様式1)

質 問 書

大阪市経済戦略局企画総務部総務課（調達）宛て

〔 F A X : 06-6614-0150
メール : keisen-keiyaku@city.osaka.lg.jp 〕

案件名称 : 令和2年度 O I H (大阪イノベーションハブ) シードアクセラレーションプログラム業務委託

質問事項	内 容

- 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。
- 内容については、質問事項の内容について分かりやすく詳しく記載してください。

提出期限 : 令和2年1月20日(月)午後5時30分

公募型プロポーザル参加申請書 (単独法人等用)

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和2年度 O I H (大阪イノベーションハブ) シードアクセラレーションプログラム業務委託

2 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書 (様式2-1)
 - (イ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書 (様式4)
 - (ウ) 情報セキュリティ・ポリシーに関する資料 (様式自由)
 - (エ) 事業概要 (パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの)
 - (オ) 使用印鑑届 (様式5)
 - (カ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】
 - (キ) 履歴事項全部証明書 (その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約)
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (ク) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税 (東京都の場合は法人都民税) 並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書 (様式自由)
 - (ケ) 消費税及び地方消費税の納税証明書 (納税証明書その3 (その3の2、その3の3でも可))【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (コ) 直近1ヵ年の財務状況がわかる書類 (貸借対照表及び損益計算書など) (写し)
- ※(ウ)及び(ケ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。
※(オ)～(コ)は、令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)大阪市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする (様式2-1に承認番号を記載すること)。

3 連絡先

- ・所属部署名 _____ ・氏名 _____
- ・電話番号 _____ ・FAX 番号 _____
- ・E-mail _____

公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和2年度 O I H（大阪イノベーションハブ）シードアクセラレーションプログラム業務委託

2 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-2）
- (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式3）
- (ウ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
- (エ) 情報セキュリティ・ポリシーに関する資料（様式自由）
- (オ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
- (カ) 使用印鑑届（様式5）※代表構成員のみ
- (キ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】 ※代表構成員のみ
- (ク) 履歴記事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ケ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人都民税）並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
- (コ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (サ) 直近1ヵ年の財務状況がわかる書類（貸借対照表及び損益計算書など）（写し）
- (シ) 共同事業体協定書（写し）

※(ウ)～(オ)及び(ク)～(サ)は、構成員となるすべての事業者について提出すること。

※(ケ)及び(コ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。

※(カ)～(サ)は、令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)大阪市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式3に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

・所属部署名 _____

・氏名 _____

・電話番号 _____

・FAX番号 _____

・E-mail _____

共同事業体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称						
代表構成員						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名						印
大阪市入札参加資格承認番号						
構成員 1						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名						印
大阪市入札参加資格承認番号						
構成員 2						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名						印
大阪市入札参加資格承認番号						

令和2年度 OIH (大阪イノベーションハブ) シードアクセラレーションプログラム業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びそれに伴う当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

(委任事項)

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が3者を超える場合は、本様式に準じて追加で様式を作成してください。

(様式4)

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

令和2年度 O I H (大阪イノベーションハブ) シードアクセラレーションプログラム業務委託公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(誓約事項)

- ・ 地方自治法施行令第167条の4 (契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者) に該当しないものであること。
- ・ 直近1ヵ年における本店所在地の市町村民税 (東京都の場合は法人住民税)、消費税及び地方消費税を完納していること。
- ・ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- ・ 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- ・ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、次の事項を誓約すること。
 - (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる者であること。
 - (2) 参加申請後における、代表者及び構成員の変更を行わないこと。
 - (3) 単独で応募している者でないこと。
 - (4) 複数の共同事業体の構成員でないこと。
- ・ 本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行わないこと。

使用印鑑届

住所又は本店所在地			
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
氏名又は代表者氏名			
支店又は営業所所在地			
フリガナ			
契約上の受任者 (役職氏名)			
電話番号			
押印欄	<table border="1"><tr><td>実印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>法務局・市区町村長の証明した代表者・本人の印鑑</p>	実印	
	実印		
<table border="1"><tr><td>使用印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が表示されたものに限る)</p>	使用印		
使用印			

使用印は、公募型プロポーザルの参加申請、企画提案、契約の締結・変更・解除、契約代金・保証金の請求・受領、及び事業にかかる各種報告及び申請・届出に使用します。